府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
各府省	本省と関東財務局の共同調査	— (参考) 令和5年度(調査対象実績額) : 8	—	—	—

事案の概要 各官署は、柔軟な働き方の推進等のため、庁舎内にサテライトオフィスを設置、又は民間企業とサテライトオフィスに係る契約を締結している。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. サテライトオフィスの設置状況等について

- 庁舎内にサテライトオフィスを設置する場合、利用者が少ないサテライトオフィスについては、常設設置ではなく都度指定を検討すべきである。
また常設設置とする場合は、多目的に活用している事例や合同庁舎内の全ての入居官署の職員が利用可能な事例もあるため、**限られた庁舎内のスペースを有効活用する取組を検討すべき**である。
- 民間企業とサテライトオフィスに係る契約を行う場合には、**利用実績等を踏まえ、適切な契約とすべき**である。
またスケールメリットを生かした契約規模の確保も検討すべきである。

2. サテライトオフィスの設置目的等について

- 「ワークライフバランスの推進」を設置目的としているのであれば、利用者となる職員のニーズを把握し適切に反映することが、真の目的達成につながるものとする。
そのため、サテライトオフィスの設置に当たっては、**その目的達成に向けて、職員のニーズを反映するなど、効果の向上に資する取組を行うべき**である。

3. 在宅勤務等手当の支給について

- 手当等が新設された際は、各官署は制度内容について正確に把握し、適正な運用に努めることが求められる。

反映の内容等

1. サテライトオフィスの設置状況等について

- 今後、サテライトオフィスの設置を検討する場合には、まずは**限られた庁舎内のスペースを有効活用することを検討する**。
- 民間企業とサテライトオフィスに係る契約を行う場合には、**利用実績等を踏まえ、適切な契約とする**。

2. サテライトオフィスの設置目的等について

- 目的達成に向けて、サテライトオフィス利用職員に対する**アンケート調査等により、職員のニーズを把握するなど、効果の向上に資する取組を検討する**。
また、**今後も職員のニーズの変化などを適切に反映し、効果的な活用**に努めていく。

3. 在宅勤務等手当の支給について

- 手当等が新設された際は、適切な運用に努めていく。